

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本馬 修
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439-0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439-0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (千円)	1,577,027	1,323,465	6,851,438
経常利益又は経常損失 () (千円)	238,489	143,011	489,454
当期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	153,794	87,968	251,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,616	107,738	234,785
純資産額 (千円)	4,106,024	4,389,274	4,556,427
総資産額 (千円)	12,476,892	13,214,743	12,463,612
1株当たり当期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	7.96	4.56	13.01
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.7	32.1	35.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢に不安はあるものの製造業などで持ち直しの動きが見られ、中国では、消費・生産の伸びがやや鈍化しているものの固定資産投資は堅調に推移し、ユーロ圏では、生産が伸び悩み企業業績の軟調さも目立ちましたが、世界全体では緩やかに回復が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響で供給網の寸断や電力不足が生じ生産活動が急速に落ち込んだものの、その後供給網の制約が和らぐ中で徐々に回復が続きました。

外航ドライバルク船の海運市況は、新興国を中心に鉄鋼原料等の輸送需要が拡大しているものの、それ以上に新造船の大量竣工に伴う船腹供給圧力が高く、ケープサイズ船型をはじめ全船型で低迷が続きました。

燃料油はドル安、中東・北アフリカ情勢を背景に原油価格が急騰し、それに伴い燃料油価格も高止まりで推移しました。また、対米ドルの円相場は東日本大震災以降急速に円高が進み1ドル80円前後で推移しました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に効率的な輸送を行いました。前第1四半期連結累計期間に比べ市況の水準が低迷したことや対米ドルの為替相場が円高で推移したことなどにより、大幅な減収減益となりました。一方、内航海運部門では、東日本大震災で国内景気は低迷したものの、ドライ貨物、タンカー貨物輸送には大きな影響は無く、前第1四半期連結累計期間に比べ僅かながら増収増益となりました。当社グループ全体では、対前第1四半期連結累計期間比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は1,323百万円（対前第1四半期連結累計期間比 253百万円、16.1%減）、営業損失は85百万円（前第1四半期連結累計期間74百万円の営業利益）、経常損失は143百万円（前第1四半期連結累計期間238百万円の経常損失）、また四半期純損失は87百万円（前第1四半期連結累計期間153百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト、北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ市況の低迷、円高による影響、航海数が減少したことなどで、949百万円（対前第1四半期連結累計期間比 267百万円、22.0%減）となりました。営業費用は、燃料油価格が上昇したことによる運航費の増加があったものの、航海数の減少などにより全体として減少しました。以上の結果、営業利益は、79百万円（同 210百万円、72.6%減）となりました。

・内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ燃料油価格の上昇に伴うバンカーサーチャージが増加したことなどで、336百万円（対前第1四半期連結累計期間比14百万円、4.6%増）となりました。営業利益面では、所有船3隻が入渠したことなどにより、34百万円の営業損失（前第1四半期連結累計期間47百万円の営業損失）となりました。

・その他

当セグメントにおいては、営業収益は、37百万円（対前第1四半期連結累計期間比 1百万円、3.2%減）、営業利益は、9百万円（同 3百万円、28.6%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ751百万円増加し、13,214百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金や繰延及び前払費用等のその他流動資産の増加などにより330百万円増加し、固定資産は、主に建設仮勘定の増加などで420百万円増加したことによるものです。負債は8,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円の増加となりました。これは、前受金、短期借入金の増加などによる流動負債の増加が433百万円、長期借入金の増加などによる固定負債が485百万円増加したものであります。

純資産は、四半期純損失87百万円や配当金57百万円などにより株主資本の減少145百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少19百万円と少数株主持分の減少1百万円により、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、4,389百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,273,000	19,273	
単元未満株式	普通株式 39,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,273	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式898株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
海運業収益	1,538,008	1,285,692
海運業費用	1,277,776	1,237,110
海運業利益	260,231	48,581
その他事業収益	39,019	37,773
その他事業費用	9,324	12,036
その他事業利益	29,694	25,736
営業総利益	289,926	74,317
一般管理費	215,126	160,127
営業利益又は営業損失()	74,800	85,809
営業外収益		
受取利息	287	67
受取配当金	7,668	8,703
その他営業外収益	1,905	60
営業外収益合計	9,861	8,831
営業外費用		
支払利息	27,611	30,819
支払手数料	269,614	20,536
為替差損	17,813	14,649
その他営業外費用	8,111	28
営業外費用合計	323,151	66,033
経常損失()	238,489	143,011
特別損失		
投資有価証券評価損	5,417	-
退職特別加算金	-	1,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,622	-
特別損失合計	9,040	1,414
税金等調整前四半期純損失()	247,529	144,426
法人税、住民税及び事業税	37,580	267
法人税等調整額	130,454	57,307
法人税等合計	92,873	57,039
少数株主損益調整前四半期純損失()	154,656	87,386
少数株主利益又は少数株主損失()	861	581
四半期純損失()	153,794	87,968

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	154,656	87,386
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,960	20,352
その他の包括利益合計	60,960	20,352
四半期包括利益	215,616	107,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,085	107,517
少数株主に係る四半期包括利益	4,531	221

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,859	2,161,467
海運業未収金	248,719	246,556
貯蔵品	325,602	314,630
繰延税金資産	87,320	135,752
その他流動資産	217,645	464,726
流動資産合計	2,992,146	3,323,133
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	6,910,450	6,727,231
建物（純額）	336,590	335,815
器具及び備品（純額）	3,568	3,200
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	1,830,000
その他有形固定資産（純額）	9,897	9,389
有形固定資産合計	8,649,445	9,074,574
無形固定資産	5,182	4,806
投資その他の資産		
投資有価証券	559,524	528,259
繰延税金資産	147,654	174,692
その他長期資産	109,658	109,277
投資その他の資産合計	816,837	812,229
固定資産合計	9,471,465	9,891,610
資産合計	12,463,612	13,214,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	354,724	391,955
短期借入金	-	176,000
1年内返済予定の長期借入金	565,090	563,840
未払法人税等	200,431	1,296
前受金	437,502	842,035
賞与引当金	46,316	11,667
役員賞与引当金	8,800	-
その他流動負債	114,659	173,845
流動負債合計	1,727,524	2,160,640
固定負債		
長期借入金	5,477,342	5,945,758
繰延税金負債	116,420	122,583
退職給付引当金	160,906	156,142
特別修繕引当金	175,040	190,163
長期未払金	121,800	121,800
資産除去債務	11,701	11,750
その他固定負債	116,450	116,630
固定負債合計	6,179,661	6,664,828
負債合計	7,907,185	8,825,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,364,998	3,219,096
自己株式	1,107	1,107
株主資本合計	4,346,158	4,200,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,357	36,808
その他の包括利益累計額合計	56,357	36,808
少数株主持分	153,910	152,209
純資産合計	4,556,427	4,389,274
負債純資産合計	12,463,612	13,214,743

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	195,905千円	189,228千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,934	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,933	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,216,534	321,473	1,538,008	39,019	1,577,027		1,577,027
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	1,216,534	321,473	1,538,008	39,019	1,577,027		1,577,027
セグメント利益又は損失()	290,324	47,115	243,208	13,795	257,004	182,204	74,800

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 182,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	949,392	336,299	1,285,692	37,773	1,323,465		1,323,465
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	949,392	336,299	1,285,692	37,773	1,323,465		1,323,465
セグメント利益又は損失()	79,462	34,002	45,460	9,854	55,315	141,125	85,809

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 141,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失()金額	7円96銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	153,794	87,968
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	153,794	87,968
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,185	19,311,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、平成23年8月10日付で同社所有の撒積運搬船1隻の売買契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡する相手先：海外の第三者法人 2. 譲渡資産：撒積運搬船「NIKKEI EAGLE」(載貨重量45,347トン、船齢16年) 3. 譲渡の時期：平成23年10月から11月 4. 譲渡利益：1,000,000千円 <p>(注) 引渡時期により、譲渡利益が変動する可能性があります。</p>

2 【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 57,933千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、平成23年8月10日に同社所有の撒積運搬船1隻の売買契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。